12.16三里塚へ総決起せよ

10.21 飛行阻止・二期着工粉砕・国際反戦闘争に決起した2万余の労農学（於三里塚）

新旧修正主義を批判し、労農同盟の思想をつかみとり、八〇年代階級闘争への総進撃を！

同志諸君、読者たち！

深まり行く日本帝国主義の体制的危機は、いよいよその全様相を露呈しはじめている。七九年総選挙と、ブルジョア階級とその政府である自民党の一カ月にわたる内紛劇は、八〇年代に向かうこの危機の深まりと諸政治勢力の急速な分化と再編―階級的諸衝突の一段の激化が押しとどめようもなく始まったことを示した。

また、ここ数カ月間の韓国情勢は、一六年に及ぶ朴軍事独裁下で闘いつづけられた反朴・民主闘争がもはやそのファッショ支配をもってしても圧殺することができないほどに発展し、支配階級内部の矛盾と動揺を強制しつつ、朴射殺という事態へと至ったのである。こうした戦争と革命の嵐の時代の序曲戦が本格化するなかで、今われわれは、プロレタリア階級の単一の指令部の創建を核心としつつ日帝打倒・米帝追放・プロレタリア階級独裁樹立・社会主義革命を総路線とし、この時代の革命的布陣を構築していかなければならない。

一二・一六三里塚闘争は二期工事着工実力阻止から空港廃港へと

悲しみを新たな闘いの力へ！

今、三里塚闘争は、今秋期九・一六、十・二一闘争の圧倒的高揚を基礎とし、反対同盟を先頭に戸村委員長の死去という悲しみを新たな闘いの力へと転化して飛行阻止・二期工事着工実力阻止―空港廃港へ向けた闘いの布陣を強化しつつある。

昨年、三・二六闘争の大爆発に恐怖し、以降、政府・公団によって隠然とつづけられてきた「話し合い」攻撃―同盟分断、解体攻撃は、九・一六闘争の中で反対同盟によってキッパリと粉砕され、また「暫定開港」―空港の既成事実化は連月の飛行阻止闘争によって波状的な攻撃にさらされる結果となった。更に農業政策の側面からなされた闘争破壊策動―成田用水事業は、戦う農業の建設―木の根大風車とかんがい事業の勝利によって粉砕された。こうして空港完成、そのための二期工事着工か、それとも二期工事実力阻止―空港廃港かをめぐって、いまや反対同盟とそれを支援せる先進的労働者、学生、農民と政府・公団との間には非和解的激突のみが残されている。

こうした闘いの前進に呼応し、動労千葉は十・二二、十一・一、更に十二月三里塚闘争連帯、ジェット燃料輸送阻止を掲げ、鉄路を武器にストライキ闘争へ決起し、この二年にわたる動労本部―革マルの敵対を粉砕しつつ、ジェット闘争を発展させ、「成田空港」での燃料備蓄三日以下という空港の生命線を左右する闘いへと決起しているのである。かかる闘いの現局面を踏まえ、今秋期三里塚闘争の新たな闘いのうねりを十二・一六闘争の大爆発として戦取していかねばならない。

三里塚闘争はブルジョア階級とその政府に対する非和解的対峙関係を攻勢的に踏み出し、闘いを組織する中で一歩一歩、暫定開港と二期工事着工策動を突き崩し始め攻勢的に登りつめていく重大な結節環であると同時に、この三里塚闘争を人民闘争の最前線基地として、八〇年代へとその闘いの布陣を打ち固めていくものでもあるのだ。同志諸君、読者たち、一二・一六三里塚現地に全国から総結集せよ！

三里塚闘争の歴史的転換に分け入れ！

三里塚闘争は初期土地収奪に対する農地死守から出発し、空港建設を通じて目論まれた、日本帝国主義の侵略・反革命と真正面から対決するものとして発展してきた。と同時に、それは農基法―総合農政、更には農業近代化の下に進められた中核農家、自立経営農家育成政策を通じて農民の一部を富農へと、他方多くの農民を没落させるという総じて日本農業が、したがって農民が直面したブルジョア農政との矛盾とも真正面から対峙せざるをえなかった歴史でもある。例えば農業就業者数は三里塚闘争の前年＝六五年、九九〇万から七六年には五七二万と大巾に減少し七〇年から七六年までにおいて、二五一万の農民がブルジョア階級の低賃金政策のいけにえとなって不況と失業者群の中へ駆り出されている。

三里塚闘争は今日かかる地平へと到達しているのである。戦う農業とは、まさにこうした農業・農民問題の現実を踏まえつつ、三里塚農民が自覚したプロレタリアートの立場へと移行していく過渡であり、又萌芽であるといえよう。すなわち、小商品生産という所有制、生産関係はそのままだが、闘いの中で実力闘争の拠点と農業の新しい創造、農民の新たな共同的組織化を通じた農業の集団化、社会主義のための農民の組織化を試み、模索し、それを通じて萌芽的ではあれ、開始していることを示しているのである。だから急進民主主義派、たとえば四項目方針を「二期決戦に対する日和見主義的動揺」などと主張する諸君をはじめとして、反政府・反権力の闘争の側面だけを取り上げ、支持・支援を掲げ、その政治目的として自民党政府打倒・交代を呼びかけるだけでは根本的解決に一歩も近づくことはできない。つまり資本主義における工業と農業の矛盾に基礎を置き、大工業の発展の一方で反比例的に没落を強制され、それゆえに今日、反抗を強めている農民の先進的分子を、プロレタリア階級独裁・社会主義革命をめざしプロレタリア階級と貧農＝半プロレタリアを主導力として、その下に広範な都市小ブルジョア・中農を引きつけるという任務に着手することはできない。この点に三里塚闘争をめぐる路線問題がある。だからわれわれはこの戦う農業の建設を通じた様々な模索、萌芽を

帝国主義の反動攻勢と社会帝国主義の反動的合流を実力で突破せよ！

三里塚闘争の新たな闘いの前進を踏まえ、社会主義労働運動と農民運動の結合を勝利の大方向として確認し、八〇年代の戦争と革命の時代へと進撃していかねばならない。それは、現在の労働運動における公然たるブルジョア的潮流―修正主義、現代修正主義、総じて社会帝国主義との闘争を不可避としている。彼らは、資本とゆ着する「経営参加」とブルジョア国家権力とゆ着、結合する「連合政権」を通じた、ブルジョア階級独裁の擁護を自己の任務としており、そのために彼らはブルジョア階級の産業再編に積極的に加担し、資本の利益のために農民の解体・没落と一部富農の育成を唱和している。三・二六直後のブルジョア階級と社共をはじめとしたこれらの潮流の反動の大合唱はその本性をいかんなく人民の前に明らかにした。彼らは人民闘争の発展への敵対を強めるだけではなく、ブルジョア階級の代理人として、より根本的な地点で「独占資本の農業政策は過保護に傾りすぎている」「国内農産物はコスト高だ」として独占資本に「農産物輸入を自由化せよ」（政策推進労組会議）と迫っているのである。これはすでに明らかにしてきた資本主義の発展のために、農業破壊を推し進め、低賃金労働力の供給源に農村をつくりかえ、農村から都市へと農民を狩り出し、農業の一層の破壊を要求している。一昨年、全国機動隊の七〇％にあたる一万四千人を動員し名目的に「開港」し、反対同盟・支援の闘争圧殺を一挙的な反動的強襲、成田新治安立法や、また革マルをはじめとし、社会帝国主義を動員し、職場、学園をも巻きこみつつ目論まれた策動は何一つとしてブルジョア階級や、その政府の思い通りとならなかった。しかも、反対同盟は空港建設を国家事業の名の下に強制し、国益（ブルジョア階級の利益）に真向うから闘いを挑み、土地収奪に農地死守をもって応え、広範に反抗を組織し、自らを政治的に訓練すると同時に闘いの中で団結を強化してきた。

九・一六で発せられた反対同盟の四項目方針は、この間の敵の攻撃の意図を全般にわたって見抜きそれへの反撃の指針として提起されている。われわれはこの指針が三里塚闘争勝利の核心を空港廃港とし、それに向けて全力で闘いを組織し挑んでいくことを、実力闘争の堅持、連月の飛行阻止闘争として組織しつつ、その基礎としてブルジョア階級とその政府が打ち出してきた、農民の生活基礎、農業そのものの解体と、農業政策の面から反対同盟をからめとっていこうとする策動、すなわち、騒音対策の見返り事業なる粉飾をこらして昨年十二月閣議決定された農業振興策、成田用水事業を拒否し逆に攻勢的に「戦う農業」の建設を提起し、木の根大風車を空港用地内に打ち立て、かんがい施設を完成させ、今日その第二歩として菱田地区水田基盤整備に着手せんとしている。この実力闘争と戦う農業を両輪とした闘いこそ、勝利の指針として断固支持しなければならない。

社会主義革命の準備と結びつけ、社会主義統一戦線の形成と固く結びつけていかねばならない。そのためには、農基法以降―今日における「日本農業の再編」を掲げ、米作転換、農業構造改善、規模拡大と称し、水田利用・再編対策の下で進められている減反政策に至る農政が実は農業破壊、農村荒廃の歴史であることを正しくつかみとることである。しかも、生産調整―減反政策に積極的に協力し、「農業生産の再編成」を進めてきた農民も、七二年の「列島改造計画」と長期にわたる不況の下で、農業諸資材の著しい高騰と飼肥料価格の暴騰によって農業経営を急速に困難にされ、その上、工業製品の輸出の確保と引きかえに農産物自由化が進められるに及んで、これまた、没落を強制されたのである。

このように、ブルジョア階級の農業政策とは大多数の農民の没落と貧困化とひきかえに、農業に対する独占資本の支配の強化と一握りの資本家の富を増大するためのものでしかなかったのである。そして反抗を強めている農民に対し、資本主義の中に農民の未来はないことを暴露して、労働者階級の資本の収奪という社会主義革命の要求に、農民の小商品生産集団化という社会主義革命の要求を結合しブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立する闘いに、マルクス・レーニン主義党の指導を通じた社会主義統一戦線の創建に農民を動員していかねばならない。

なぜなら、こうしてはじめて、生産手段の私的所有に基礎を置く、工業と農業の矛盾、工業による農業の破壊、資本家階級による農民に対する搾取・収奪、支配・抑圧を粉砕しえるのである。

社会主義統一戦線の創建へ！

われわれは、今秋東京反合総行動に決起したこのような階級的、戦闘的労働組合と先進的労働者の闘いを基礎に、その発展を一層促しつつ、「経営参加」「連合政権」ブルジョア階級独裁の擁護か、資本の収奪・生産手段の社会主義的共有をめざすプロレタリア階級独裁の樹立か！と闘いの方向性を鮮明に突き出し社会主義労働運動を創建せよと呼びかけてきた。われわれは、三里塚闘争の新たな発展を、この社会主義労働運動の巨万の隊列の創出の闘いとむすびつけて社会主義労働運動と農民運動とを結合せよを合言葉としていかねばならない。そのための条件は萌芽的にではあれ、着実に形成されており、それは、一四年に及ぶ三里塚闘争が口先きの抗議やブルジョア的合法性の枠を断固として突破し、実力闘争を堅持し、はじめて到達したものである。だからこそわれわれは、反対同盟農民の闘いが、自らの要求と未来を、妥協や改良によってではなく、勤労者としての共通の利益にそってブルジョア国家と資本のくびきからの解放、搾取者の打倒をめざす闘いへ組織していくことを社会主義労働運動の創出で援助し共にプロレタリア階級独裁・社会主義革命をめざす社会主義統一戦線の創建の闘いを推し進めていかねばならないのである。

同志・読者諸君！

二度、三度開始されんとしている二期工事着工実力阻止の闘いの正念場を、空港廃港への攻勢的転換として戦取しよう！

全国各地で発展し、反抗を強める人民闘争の頂点、三里塚闘争勝利をめざし全力で十二・一六三里塚へ結集せよ！

革命の旗

共産主義者同盟（革命の旗）
中央機関紙

第5号
1979.12.5
4頁　100円

発行人　北沢晋
発行所　赤流社
連絡先　TEL(03)407-3511
東京都世田谷区
千歳郵便局
私書箱4号

振替口座・東京 7-86947
年間2500円（開封・送料共）
3000円（密封・送料共）

今号の内容

二面……東京反合総行動報告、国内評論　他
三面……紅旗派との団結に向けて　他
四面……革命の嵐、連帯の渦、勝利の大道へ
韓国民主化連帯11月行動報告　他

争議団，下層末組織の闘いと合流し，「経営参加」「連合政権」型労働運動を打ち砕け！

11.22 8:00～17:00

東京駅他12駅頭で大量ビラ情宣(8:00)＊**東海銀行抗議闘争**　細川活版等の背景資本(9:00)＊**住友銀行抗議闘争**　全造船玉島分会，佐野安分会，全金北辰電機の背景資本，150団体1,200人の結集(10:00)＊**住重本社**　全造船浦賀分会を先頭に闘い抜く＊**日本鋼管**　全造船鶴造分会を先頭に闘い抜く(10:40)＊**三菱重工本社**　全造船長船，横船分会を先頭に闘い抜く(11:00)＊**吉野石膏**　全国一般吉野石膏分会を先頭に抗議。この段階で全都反合共闘東部等の部隊が合流。

◉午前中，この他にも都内各所で全都反合共闘に結集する労組，争議団が抗議行動を展開した。

＊**昼休みデモ**　雨の降る丸の内，銀座一帯をデモ行進。＊

＊読売新聞，第一勧銀京橋支店抗議闘争を経て，労働省中庭に全部隊が結集。総評主催の労基法改悪阻止集会。2000人を越える労働者が集まる)13:30)＊**石播本社，住重本社**　石播資本は，この日の抗議闘争の中で唯一交渉団を拒否。全造船佐伯分会を先頭に社前座り込み(15:00)＊**丸紅本社**　名糖労組VAN労組等を先頭に闘われる。＊**東京郵政局**　反マル生共闘を先頭に，郵政当局の4.28処分をはじめとした弾圧，合理化攻撃に抗議を行なう(17:00)

東京反合総行動

11.22東京総行動に決起した戦闘的労組、先進的労働者の隊列(吉野石膏社前抗議闘争)

背景資本・本社への抗議闘争貫徹す

十一月二二日、都内において東京反合共闘の主催の下、全造船佐伯分会、沖電統一争議団を先頭とする争議団による東京反合総行動が闘い抜かれた。全国各地から上京し、都内各所の争議団と合流した闘う労働者の部隊は随所で背景資本や各本社への抗議闘争を貫徹し「敵よりも一日長く闘い抜く」を合言葉に全争議団の勝利を誓い合ったのである。

沖電資本の指名解雇攻撃が病弱者、子持ち女性、高令者及び職場の先進的組合活動家に集中していることにはっきり示されているように、資本はこれらの人々を「生産阻害者」として職場から追放し、しかもそのことをもって他の労働者に対する見せしめとして一層のしめつけを行なっている。実際、沖電資本はかかる大量首切り合理化の上に今日では「史上空前」といわれる増収増益を達成したのである。

それは資本家が全ての犠牲を労働者に押しつけ、そのことによって自らはますます肥え太るという資本の冷酷さを満天下に暴き出さずにはおかないのである。

かかる資本のあくなき利潤追及が急務となっている今日、東京反合総行動が多くの争議団の力によって闘い抜かれたことは大きな意義を持つものである。

改良主義指導部を追放し、「労戦統一」との対決を

だが同時に今回の東京反合総行動は今日の総評労働運動の問題点をも大きく浮き彫りにせずにはおかなかった。それは七月の総評第五九回大会において右翼的労戦統一に総評が大きく一歩をふみ出したことに示されるように、総評の改良主義指導部は、社会党が公明・民社との共闘をもって連合政権の一翼に加わらんと画策しているのと軌を一にして、同盟・JCの帝国主義派労働運動との「和解」をもって労資協調・経営参加の労働組合運動へと流れこまんとしているのであり、そこでは争議団をはじめとする戦闘的労働組合の存在はすでに「桎梏」とすらなっているのである。なぜならば、沖電資本の指名解雇を容認した沖電労組（電機労連・JC）や造船資本の全造船つぶしと大量首切りに積極的に加担し、推進した造船重機（同盟）との闘いを抜きには自らの闘いの防衛と発展がありえないように、闘う労働組合や争議団にとっては同盟・JCとの「統一」などは夢想だにできないことなのである。つまり、今日の右翼的労戦統一こそは逆に「統一」に名を借りた戦闘的労組、争議団の切り捨て、すなわち右からの分裂攻撃に他ならない。

ところが、「労働運動の社会的評価が低下している。組合員の労働組合への参加も弱くなっている。機関決定の形骸化が目立つ」と自らの指導責任を棚上げして嘆いている総評の改良主義指導部は、今では「労働組合主義は言葉の問題であり、運動の中味では合意が得られる」とまで言い出す始末である。実際、今回の東京総行動がくりひろげられているその時に、総評は富塚事務局長を団長として国際自由労連世界大会に出向き、右翼的労戦統一の「障害をとり除く努力」をしていたのである。

このように今日の労働戦線の構図を浮き彫りにした今回の総行動の今一つの特徴は、官公労部門の労働組合の本総行動に対する無関心である。

今日、官公労部門において、行政改革なる大合理化計画が進められ、すでに地方公務員に対しては自治省より「来年度から五六歳で昇給延伸、五十八歳から昇給停止」という勧奨退職年令の引き下げ実施の方針が明らかにされ、東京都においても一万一千人の人員削減、福祉関係支出削減、都営住宅の家賃引き上げ等の合理化案が打ち出されている。このような合理化攻撃に対して今こそ官民分断を突破し、争議団をはじめとする民間の戦闘的労働組合との合流をもって反撃に転じなければならない。

わが党はかかる労働組合運動の現状のなかで、孤立を恐れず闘い抜く各争議団の闘いを断固として支持し、より広汎な労働者がこの戦闘的労働組合と争議団の闘いの防衛と発展の闘いに立ち上がり、右翼的労戦統一なる労働組合運動の右翼的、帝国主義的再編に一大痛打をあびせるべく訴えてきた。そして本総行動に「革命の旗」号外数千枚をもちこみ、今日、進行する右翼的労戦統一の策動を総選挙以降の議会内政党間の再編と結びつけ、それが帝国主義戦争への挙国一致体制づくりを目ざすものに他ならないこと、労働者階級を一層搾取、収奪し、困窮させる道に他ならないことを明らかにし、社会主義労働運動の創建をもってこれに立ち向かうべきことを訴えたのである。

まさに労働者階級こそは資本主義的秩序に対する根本的敵対者であり、現状を根本的に打開する力と勇気をもった階級であり、全ての勤労人民の闘いの先頭に立って社会主義を目ざして闘わなければならない唯一の階級なのである。だから今日労働者階級は、資本を収奪し、生産手段の社会主義的共有を目ざすために、その不可欠の前提条件たるブルジョア国家権力の打倒と、プロレタリア階級の独裁を闘いとる準備をしなければならない。まさにそのためにこそ真の階級的統一を闘いとり、強固な労働者階級の隊伍を整えなければならない。

全ての闘う労働者諸君！

右翼的「労戦統一」＝労働運動の右翼的再編に抗し、戦闘的、階級的労働組合運動の防衛と発展に全力を傾注せよ！

争議団、下層末組織の闘いと合流し、労資協調・経営参加型労働運動を打ち砕け！

日和見主義・改良主義指導部を労働組合運動から追放し、社会主義労働運動の創建に向けて前進せよ！

11.17 東部労働者集会 開かる

交流・連帯・共闘へ

十一月十七日、亀戸勤労福祉会館で、「東京総行動連帯・東京東部労働者交流集会」が東部地区の小零細労働者を中軸として開催された。

集会は「闘う労働者の学習・交流から、行動・共闘への発展」を眼目としつつ、資本の攻撃の質と右翼的労戦統一との連関構造を暴露し、闘う労働者の階級的統一を各地区、各戦線から促し、押し進めていこうという実行委員会からの問題提起を踏まえ、全造船佐伯分会、沖電気争議団の仲間の参加と報告、討論をもって進められていった。

全造船佐伯分会の報告は、「指名解雇攻撃、組合つぶし攻撃」の実態とそれに抗する労働者の闘いが鮮明に、報告された。特に造船重機労連の「分裂屋」としての本質を余すところなく暴露し、闘う組合があるというだけで仕事を全く与えず、組合つぶし―会社つぶしを行ってきた石播独占を指弾し本社攻撃と闘いの宣伝のため、東京常駐を置き、現地での地域ぐるみの闘いと結合して闘い抜くという決意表明は、集会参加者全員の支持・共感を呼びおこし、圧倒的拍手の中で共に闘う連帯を打ち固めた。

続く沖電争議団の報告は、指名解雇された当該労働者からなされた。「三井三池」以来といわれる大量指名解雇攻撃は、昨年十一月の沖電気を究破口としつつ、全造船全通、国鉄の大量処分・合理化攻撃等として労働者に襲いかかってきている。報告は沖電気の指名解雇の理由とされた「減量経営」そのものが、日帝の情報収約産業への構造転換を軸とした第三世界への資本輸出―侵略、更には労働者への暴力的大合理化攻撃として、一方でレッドパージを押し進めつつ、「増収増益」をはかっていることを暴露し、沖労組―電気労連の敵対が、現在進行する右翼的「労戦統一」の実態を示していると鋭く批判した。沖電気争議団は、それぞれのイデオロギー、位相を異にする四つの指名解雇者グループが、統一し十月に結成されたが、我々はこの方向を断固支持するとともに、闘いをプロ独・社会主義革命へ組織する中で、真の労働者階級の階級的統一を克ち取っていかなければならない。

集会は最後に、東京合同労組江戸川支部の報告と討議をもって成功裡に終えていったが、こうした各地域、戦線での交流を持続し、更に拡大し、資本の総攻撃に対しあらゆる末端から包囲攻撃を組織していかなければならない。

女たちは労基法改悪を阻止するぞ！

11.10 決起集会報告

昨年十一月二〇日労基法研究会報告をもってうち出された労基法改悪攻撃は、圧倒的な女性労働者の噴激を呼びおこし、一九七〇年「東京商工会議所意見書」以来、日帝ブルジョア階級の、十年越しの「悲願」を粉砕すべく、職場・地域において女性労働者を先頭として反撃の闘いが開始されつつある。

去る十一月一〇日には東京で、十一・一〇実行委主催の下〝女たちは労基法改悪を阻止するぞ！決起集会〟が六〇〇名の結集をもってかち取られ、雨の中抗議と阻止への決意をこめたデモを貫徹した。

今回の労基法改悪策動は、女性労働者の保護規定の削除・改廃と男女平等法制定を二本の柱としている。即ち、第一に①時間外業務の規制の解消、②深夜業、有害危険業務、抗内労働禁止の解消・制限の緩和、③生理休暇の廃止、④流死産の出産扱いを現行妊娠四カ月から七カ月に変更―等を検討課題とし、女性の生理的条件の保障の全面的な剝奪をねらっているのである。さらには「ノーワーク・ノーペイ」を盾に、他の保護規定についても「無給性」の徹底化をはからんとしている。第二には、日帝ブルジョア階級はこれらの保護規定があたかも原因であるかのようにわめきたて、一部上層女性労働者を囲い込んで大唱和させ、増大する女性差別への怒りを男女平等論に基づく平等法に流しこまんとしているのだ。

社共ふみこえ 改悪阻止へ！

かかる攻撃に対し、社共及びその指導下の労働官僚どもは、率先してブルジョア階級のお先棒をかつぎ、忠実な協力者となり、資本主義生産様式がその実存的条件としてブルジョア家族制度をすえ、不断に女性差別を生み出していることを見抜けず、「男女平等論」を思想的背骨とする〝雇用平等法〟になだれをうっている。この雇用平等法は、①資本主義に対する根本的批判をぬきにした同一労働同一賃金の要求、②中間管理職・研修制度への無批判な渇望をもってする「婦人の地位向上」＝融和攻撃への屈服、③第三者機関の設置による行政的救済への闘争歪曲、を骨子としている。日共に至っては「母性保護拡充のための労働基準法の一部改正」をもって深夜業・交替制勤務については実質上解禁の方向をうち出し、生理休暇についても「生理時の就業が困難な者」「一日間有給保障」と自ら制限を加えているのである。

更に本年九月には、全労働者を対象とする労基法全面改悪策動がかけられている。

すべての先進的女性労働者の皆さん！

女性解放と共産主義を固く結びつけ、圧倒的な女性・女性労働者の労基法改悪阻止の闘いとうねりをつくり出していこうではありませんか！　社会主義労働運動創建の不可欠の一環として、女性解放の闘いの更なる前進をかち取っていこうではないか。

国内評論

自民党内紛と第二次大平内閣をめぐる動向

総選挙の敗北によってひきおこされた自民党内部の抗争は、大平・田中派と、福田・三木・中曽根派に真っ二つに分裂し、約一カ月にわたる内紛の末に、遂には党内調整がつかず、国会での大平、福田二候補による首班指名の決戦投票で「解決」を見た。

こうして誕生した第二次大平内閣は誕生と同時に、いつ倒れるかが噂される弱体内閣であり、事実十一月二七日の大平所信表明演説は「綱紀粛正と政治倫理の確立」を最重点課題とし「エネルギー対策」「財政再建」「行政の整理と簡素化」を掲げているが、具体的な方針はほとんど持たず、ブルジョア新聞にさえも「やる気はあるのか」といわれる始末である。

議会内のおしゃべり

さきの総選挙は大平自民党が八十年代に向かって戦争と反動の挙国一致体制を築きあげるために、自民党の安定多数の獲得を目指し、解散の挙に打って出たのである。大平自民党はブルジョアマスコミの「予想」を裏切って、手痛い敗北を喫した。今回の自民党の内紛・抗争は、反主流派の敗北責任・退陣要求に対し、大平が「わたしにやめろということは、死ねということと同じだ」と完全に開き直り、政権にしがみついたことに端を発している。しかし、それを強制したのは人民の自民党批判である。それゆえ、人民がいままで通りに支配されることをますます望まなくなり、一層体制的危機が深化・激化するなかで、自民党の内紛・抗争はこれで「解決」したのではなく、ますます深化・激化することは必至である。

事実、その対立の深さは、かってのような単に国会議員の多数派工作にとどまらず、鉄建公団の不正経理、KDDの密輸・贈賄等の暴露を行って対立者に打撃を与えるところまでに発展している。

今回の自民党の内紛・抗争に野党はどう対処したか？　社会党は総評主導の社公路線に傾きつつも、実現不可能な「全野党共闘」を呼びかけ笑い者になっただけであり、「中道」の公明・民社は、「中道政権の可能性が生まれた」と見、この抗争に分け入り、「連合政権」実現に向けて画策したが、親福田の民社と親大平の公明の違いもあり、又大平の新自由クラブの取り込みによって頓挫した。日共は、飛鳥田首班指名を拒否し、ますます孤立し、かくて「民主連合政府」は、いよいよ不可能になっている。つまり、野党も分裂・対立し、再編に直面しているのであり、自民党と五十歩百歩である。

自民党批判と議会主義批判

以上から我々は、次の三点を見て取ることができる。第一は、政治の実際は官僚・警察・軍隊が執行していることである。総選挙から大平の勝利までの抗争の一カ月間をブルジョア新聞は、「政治空白」といって危機感を煽りたて、収拾を望んでやまなかった。これに踊らされ日共は、自民党の内紛を「権力闘争」と言い出すしまつである。今回の一連の事態は、議会が単なる取り引き、おしゃべりの場であること、実際の政治は議会の中ではなく舞台裏で、かつて桜田が「警察と官僚がしっかりしており、労使関係が安定していれば大丈夫である」と言い放ったように官僚・警察・軍隊によって遂行されていることを暴露した。事実、この抗争中に発生した韓国の朴射殺に対し、直ちに米帝軍の臨戦配備に対応して、自衛隊の統合幕僚本部に朝鮮情報収集の特別班が設置されたし、「政治空白」などはありえないのである。第二は、「部分連合」から「連立政府」へと進みだしたことである。大平は自民党内の圧力に屈服し、新自由クラブとの「連合政権」を断念せざるをえなかった。しかし、この方向性は不可避である。野党は一様に政権協議を組織化し始め、又民社・公明・社会三党の接近と連携が公明を仲介として強まり、受け皿作りも始まっている。第三は、かかる受け皿作りに並行して、右翼的「労戦統一」に拍車がかかっていることである。

こうして我々は、今回の総選挙に示された人民の自民党批判を、議会主義批判と固く結びつけ、革命的、戦闘的実力闘争を大いに促し、社会主義労働運動の創建に力を注ぎ、もってM・L主義で武装された革命党の系統的な活動を強め、全戦線での社会主義革命の要求を組織して闘い抜かなければならない。

◈◈◈◈◈◈

紅旗派との団結に向けて
ブンドに対する清算主義の克服を！

『紅旗』十月十日号は、第三回大会報告を掲載し、彼らの綱領を、三点にわたり改正したことを提起している。これは、両派の統合にとって歓迎すべきことである。しかし、両派の革命的団結を闘いとっていく上で、『紅旗』七月一〇日号の『ML主義派ブンド総括中途放棄』という論文に反論しておく必要がある。

ブンド総括の要・核心とは何か

この七月一〇日号論文は、われわれが旧游撃派と旧ML派の統合を先行させたことに反発してであるが、反発することでブンドに対する清算主義を暴露している。

紅旗派は「ブンド総括の核心―国家権力問題に対する日和見主義」とし、それは「わが国の金融資本の経済的復活を即、彼らによる国家権力の掌握と認識する誤まりを犯し、米帝の対日支配を正しく評価しえず」にいたことだとしている。

われわれもブンドの急進民主主義は権力問題における日和見主義として集中的に表現されていたと総括している。しかし、それは第一に、プロレタリア階級独裁について、暴力革命の任務が不正確であり、第二は、それを社会主義から切り離し、民主主義に切り縮めていたことであって、米帝の支配、米帝の追放をあいまいにしていたことは第三の問題にすぎない。しかも、これについては清算主義をやらず、第一次ブンドが日本の資本家階級が基本的に国家権力を掌握し、日本帝国主義が復活したことを見、日帝打倒・社会主義革命路線を提起した基本的な正しさをまず総括すべきである。

第一の問題は国家権力（打倒）の問題を政府（打倒）の問題、政策（阻止）の問題に切り縮めていたことである。第二次ブンドが、「反帝闘争をプロレタリア革命へ」の「戦略・戦術」として「生活と権利の実力防衛」（六回大会）や、「侵略反革命阻止」（七回大会）や「佐藤自民党帝国主義政府打倒」（六九年四・二八闘争）のような政策阻止、政府打倒の民主主義、改良の政治闘争の戦術的戦闘化（武装闘争化）でプロレタリア階級独裁を樹立する社会主義革命の政治闘争（武装蜂起）を展望していたことである。実際は政策阻止政府打倒の闘争の戦闘化にとどまり、プロレタリア階級独裁を樹立する暴力革命の任務を資本家階級が掌握するブルジョア国家権力の軍隊・警察・官僚機構の打倒、粉砕として正確にとらえ切れず、社会主義革命・プロレタリア階級独裁の宣伝・煽動（による組織化で革命戦争を準備すること）を放棄していたのである。

第二の問題は国家の本質（階級独裁）の問題を統治形態の問題に矮小化し、プロレタリア社会主義革命を政治革命に切り縮めていたことである。第二次ブンドが「なし崩しファシズム」、「ファシズムか、プロレタリア独裁か」としてブルジョア国家権力の反動化、ブルジョア民主主義の本質がブルジョア階級独裁ではないかのように美化していたことである。ブルジョア階級独裁を資本家階級の生産手段独占、資本主義の賃金奴隷制の護持から切り離し、民主主義の否定に切り縮め、プロレタリア階級独裁を、資本家階級を収奪し、生産手段を社会の共同所有とする社会主義、労働者階級の経済的解放の実現から切り離し、民主主義の実現に切り縮めていたことである。だから、ブルジョア民主主義の統治形態の下で議会主義として労働者階級と人民を支配し、政府を組織してブルジョア国家権力と結合してブルジョア階級独裁を執行しようとする社会帝国主義、修正主義の批判を実行できず、広く深く、労働者階級と人民の中に入り、全戦線で社会主義革命の要求を組織し、社会革命に集中し、プロレタリア階級独裁を準備するM・L主義党の建設と社会主義統一戦線の結成を実行できなかったのである。

過渡期世界論は「西側帝国主義諸国における米帝の支配をあいまいにしてきた」「植民地諸国における帝国主義の支配をあいまいにしていた」「ソ連におけるブルジョア階級支配をあいまいにしていた」と紅旗派は総括している。現在の到達地平からなで切りをやり、当時の前進を見ない清算主義である。

我々は逆に総括している。第二次ブンドは日米安保を「侵略反革命同盟」とした。日帝権力が一定支配され、従属していることを見ず不充分であるが、補完され、依存していることは見ており、第一次ブンドより前進している。後進国の革命について、「民族解放・社会主義革命」「『民族自決権』をもって帝国主義の支配から脱脚する」と提起し、ソ連について、中国と区別し、「労働者国家の党官僚打倒」と提起している。後進国での、民族解放民主主義革命から社会主義革命への二段階革命、一国社会主義、プロレタリア階級独裁の下での継続革命を承認してはおらず、ソ連を帝国主義と見てなく、現在の到達地平からすれば不充分であるが、第一次ブンドの地平より前進している。

我々は無総括主義に反対であるが、清算主義にも反対である。我々は現在M・L主義、毛沢東思想の普遍的真理と日本革命の具体的実践を結合し、「アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命へ！」という路線である。これは第一次ブンドの日帝打倒・社会主義革命路線、第二次ブンドの過渡期世界論の三ブロック革命の結合論を発展させたものである。確かに第一次ブンド、第二次ブンドは思想上、理論上、基本的に急進民主主義であり、トロツキズムと毛沢東思想の折衷であったので政治上、実践上、誤まりや不充分さがあった。しかし、修正主義の「共産党」の反米反独占人民民主主義革命の路線やトロツキズムの革共同のアジアの社会主義国民族解放闘争に敵対する路線と比較すれば、相対的に正しかった。

米帝追放を日帝打倒に固く結びつけよ！

紅旗派は旧ML派を「日帝打倒路線と反米愛国路線を折衷」と批判している。これは我々が当面する日本革命の性質について、旧ML派の「民族解放を含む社会主義革命」という規定から「米帝追放を含む社会主義革命」という規定に変えたことを把えてであり、「米帝一掃の任務は民族解放ではなく社会主義革命」（『紅旗』七月十日号）と考えてである。

我々は何故規定を変えたのか？日本の対外関係は、対アジア関係の全部が帝国主義と植民地の関係であり、対米関係も基本的に二流と一流の違いはあれ、帝国主義相互の連合と闘争の関係である。しかし、対米関係に部分的に被支配・被抑圧と支配・抑圧の関係がある。具体的には治外法権、占領の部分的継続である在日米軍とその基地である。ここから基本である社会主義革命に含まれる部分的任務として、対米関係での米帝支配の一掃が出てくる。具体的には在日米軍とその基地の撤退・撤去である。ところが、この部分的任務を「民族解放」と表現した場合無限定的であり、対米関係の基本である帝国主義相互の関係での争奪戦においても祖国防衛主義で自国帝国主義を擁護するかの如き誤まった印象をもたらす。これに対して「米帝追放」と表現した場合限定的であり、具体的には在日米軍とその基地の撤退・撤去であることが誤解の余地なく明確である。だから「民族解放」ではなく、「米帝追放」としたのである。

しかし、米帝追放（あるいは民族解放）は紅旗派が考えているようにプロレタリア的、社会主義的性質の任務ではなく、それ自体としてはブルジョア民主主義的性質の任務である。だから米帝追放を日帝打倒と切り離して孤立に、あるいは抽象的、無限定的に煽動すれば、日帝の米帝に対する争闘戦に利用される。だからこそ我々は米帝追放を日帝打倒に固く結びつけて社会主義革命の不可欠の一環として闘わねばならない。

しかし、当面する日帝打倒・プロ独・社会主義革命の不可欠の一環・任務として含まれても、米帝追放が民主主義的内容であるという性質は変わらない。紅旗派のように、米帝追放を主観的にそれ自体として社会主義革命であると考えるならば、日帝打倒と結合して煽動する目的意識性が欠落し、逆に自然発生性に拝跪し、それこそ日帝の対米帝争闘戦に利用されることになる。

日本革命の路線について紅旗派と我々は、基本的に一致している。統合の障害になっているのは、紅旗派のブンドに対する清算主義である。この克服を望む。

労働者階級の責務にかけて、「障害者」解放運動に決起せよ！
―前進する〝自立・解放〟の闘い―

義務化阻止・対文部省抗議闘争（6月）

「障害者の自立と解放を勝ち取ろう！」を原則に、七六年八月の全障連結成は「障害者」解放運動の歴史に大きな画期を印し、今年八月第四回大会に見られるように着実に前進を勝ち取ってきている。この闘いは、ブルジョア階級独裁と政府による差別―排除―隔離収容そして抹殺の攻撃に「障害者」自身が糾弾に決起し、また日共―全障研、障全協に代表される融和的、代行的改良運動の限界性、犯罪性を容赦なく批判・闘争しつつ進められてきた。それは社会の差別構造、あるいは「障害者」差別があることすら気づかないままに養護学校・コロニーに隔離され、また在宅のまま個別隔離されるという状況の中で「障害者」自身の差別を糾弾する主体への飛躍、思想的自立を出発点とし「障害者」差別を容認する「健常者」社会の告発、「健常者」糾弾を通じた地域社会の中での自立を、解放への水路とするものである。我々はこの自立・解放の闘いを断固支持・連帯し、全力で「障害者」解放運動の一翼を担い抜かなければならない。そのためには、過去の蓄積の上に今日の「障害者」解放運動が最も緊急かつ重要な課題として押し出している課題に、先進的労働者、農民、学生は全力で取り組んでいくことが問われている。

その第一は、今年四月強行実施された養護学校義務制化粉砕の闘いである。「障害と発達に応じた教育＝養護学校」とは「障害者」への差別―排除―隔離収容を糊塗する方便にすぎない。自立・解放の見地は「障害者」の真の解放が「専門的な特別の施設」への隔離収容によってではなく、「全ての障害児を地域―校区の普通学級へ」入学させることが前提であることを示している。十一月四・五日の全国集会、文部省闘争では東京足立の金井君、奈良の梅谷君はじめ個別就学闘争の勝利を通じ義務制を粉砕する闘いの方向が明らかにされている。

第二は、一九五四年三月、権力の「精神障害者」差別により島田事件の「犯人」にデッチあげられ「死刑執行」の渕にありながらも獄中二十五年不屈に闘う赤堀政夫さんを生きて奪い返す闘いである。七七年三・十一第四次再審請求の差別棄却―即時抗告の闘いは、宮刑の獄中処遇の劣悪化、面会時間の短縮等、監獄法改悪の先取りと第一審、第四次再審の担当検事二名の補充という中で、高裁小松による〝証人・九証拠〟の不採用、年内「抗告棄却―死刑執行」を絶対許さない闘いが問われている。赤堀中闘委結成一周年の十一月二五日、全国集会が開催され中闘委の持てる力をふりしぼり闘い抜くことが確認された。

第三は、厚生省による「全国身体障害者実態調査」の年内実施阻止の闘いである。この調査は五年に一度行われるもので、前回七五年は各地で反対闘争が闘われ、今年も十月一日実施を阻止した。この調査の目的は「障害者」の差別―排除―隔離収容の永久化と、それを基礎にした予防拘禁―保安処分のための差別台張作りにある。今年五月、天皇植樹祭での愛知県警による「精神障害者」への動向調査、監視や、何より赤堀さんへの差別デッチあげを見れば歴然としている。また八一年国際「障害者」年国内行動計画に向け、差別攻勢が予想されるが、今回調査がそのためのデータ作りであることを厚生省は隠そうともしていない。

以上三点を先進的労働者、農民、学生は「障害者」の決起に呼応し闘い抜かねばならない。とりわけ先進的労働者にとっては進行する労働戦線の右翼的再編・統一に対決し、労働運動の指導権を改良主義者から奪取し、社会主義労働運動を築きあげるためには不可欠の階級的責務である。

好評発売中!!
共産主義者同盟（革命の旗）綱領草案・規約および第一回大会政治報告掲載（ブンド総括・国際―国内情勢・党建設）

『長征』

共産主義者同盟（革命の旗）政治理論誌

A5判・一一〇頁・定価六〇〇円

赤流社・郵便振替・東京七―八六九四七）でも取り扱います

11・11 戸村委員長追悼集会
闘いの意志を受けつごう

ありし日の戸村委員長

十一月二日、七〇才で生涯を終えた三里塚芝山連合空港反対同盟の戸村一作委員長の追悼集会が十一日正午過ぎより三里塚第一公園に、故戸村委員長の家族、兄弟の方々をはじめ、反対同盟農民、全国の労働者、農民、学生三千人の参加で行なわれた。

会場正面の壇上には菊の花で飾られた戸村委員長の遺影が掲げられ、集会は厳粛な中で始まった。

最初に参加者全員が一分間の黙祷を行ない、ついで壇上正面の戸村委員長の遺影にむけて参加者一人ずつが菊の花を捧げた。献花の行われる中、集会は進行した。

反対同盟からは、石橋政次反対同盟副委員長、内田寛二行動隊長、老人行動隊、青年行動隊が次々に立って「偉大な指導者戸村委員長を失なったことは反対同盟にとって大きな損失であるが悲しみを乗り越えてわれわれの使命である二期工事阻止を実現し空港廃港まで闘わねばならない。これこそ故戸村委員長の遺志を受けつぐことである」「団結をより強固にして土地を武器に最後まで闘おう」と訴えた。

そのあと三里塚闘争に連帯し闘う、動労千葉、日本原、北富士の農民、部落解放同盟、全障連等、数多くの団体、個人が、戸村委員長の死去に対する哀悼の意とその遺志を受けついで闘う決意を表明した。

わが革命の旗派をはじめ、多数の弔電が読みあげられ、北原事務局長の特別報告と、十二・一六現地闘争のよびかけが行われ、最後に参加者全員で、戸村委員長の遺志を受けつぎ、廃港まで闘い抜くことを確認し、内田行動隊長の音頭で「ガンバロー！」を三唱し、四時過ぎ追悼集会を終えた。

11月1日　動労千葉、第二波突入。一日午前〇時より動労千葉は燃料列車乗務員指名スト、減産闘争に突入。二四時間ストを貫徹し燃料列車五本を止めた。

11月2日　反対同盟の呼びかけのもとに、三里塚空港粉砕・動労千葉ジェット燃料輸送阻止闘争支援の沿線デモ始まる。茨城県神栖駅前に結集した反対同盟、各支援団体約百名は集会後、鹿島臨海鉄道沿線を反対同盟を先頭にデモ。宣伝カーによるアピール、情宣ビラなどで沿線住民に決起を呼びかけた。

11月2日　戸村委員長死去。　六六年三里塚・芝山連合空港反対同盟結成以来、一貫して三里塚闘争を反対同盟委員長として指導されてきた戸村委員長が亡くなられた。

五・二〇集会に参加されて以降、長い闘病生活を闘われていた戸村委員長は御家族、反対同盟の手厚い看護のかいなく、入院先の東京築地国立ガンセンターで悪性リンパ腫のため午前十一時三一分、死去された。

遺体は同日のうちに御遺族、反対同盟幹部に守られ、生前戸村委員長が苦楽を刻み込んだ地、共に闘った反対同盟同志をつつむ三里塚の赤土に帰った。享年七〇歳。

11月5日　葬儀。

偉大な人民闘争の指導者の冥福を祝って集った反対同盟、支援団体の参列者、また秀れた芸術家であった委員長の友人、宗教家の見守る中で葬儀がとり行われ、反対同盟代表として石橋副委員長から、哀しみを越え、戸村委員長の遺志に応えて三里塚空港廃港まで闘い抜く決意を力強く述べられた。

11月11日　戸村委員長追悼集会。（別掲）

11月23日　岩山小学校あと地で実行委主催の集会が雨の中行われた。飛行阻止闘争とともにハイジャックにより、空港は一時閉鎖された。

東峰だより

千葉県成田市
東峰1-7
☎0476-32-0505

維持会員になろう！
東峰団結小屋アピール

三里塚闘争十三年の歴史は、政府・公団のあらゆる攻撃の中で、不屈に闘い抜く反対同盟農民を先頭に全国の労働者、農民、学生の結集の下、労農学の団結と大衆的実力闘争を堅持し、非妥協、絶対反対で闘い抜いてきた歴史でもあります。

東峰団結小屋は、二期工事二五〇〇メートル滑走路予定地、東峰部落に団結小屋を建設して三年目を迎えようとしています。二年有余の現地活動の中で、闘いと生活を反対同盟農民とともに微力ながらも共有し、三里塚闘争の一翼を担い、全国の労働者、農民、学生と反対同盟との団結の場、闘う拠点として打ち固めてきました。

東峰団結小屋が、全ての人民の真の共有財産、闘う拠点となるためには、巾広い支持とそれを運営していく体制が必要です。一坪共有地がそうであるように、あるいは岩山大鉄塔がそうであったように、多くの人民の共有財産として生かされてこそ、拠点は力強い闘いの砦として存在することができます。

現在、二年有余の活動を総括し、より開かれた団結小屋として、真に闘う人民の砦として、三里塚闘争を更なる全人民の闘いへと押し上げていくために、全国の友人、同志の皆さんに東峰団結小屋の維持会員を広く募り、参加と協力を強く要請します。

会　則

一、会員は、東峰団結小屋のもと、反対同盟と団結して空港廃港まで闘い抜く。
一、団結小屋は、全会員に『東峰』の配布、反対同盟印刷物の配布をおこなう。
一、会員は、積極的に三里塚闘争に注目し、闘争の強化と拡大を計る。
一、会費は、一口三百円とする。個人、団体いずれの加入もできる。
一、団結小屋は、会費をむだなく使い、報告の義務を負う。
一、年一回、会員総会をおこなう。
一、団結小屋の責任において、付則を設けることができる。

（尚、現在、この提起をうけとめ、全国各地で維持会運動がおこなわれ、闘い抜かれている。）

革命の嵐，連帯の渦，勝利の大道へ

11・7日韓民衆連帯闘争（於清水谷）

十一月行動

韓国民主化連帯の大衆的拡がり印す

十月二六日の朴射殺から一カ月「朴なき朴体制」の存続をもくろむ韓国支配層、そして米・日帝と韓国民衆の民族・民主の闘いは、新たな段階に突入している。

十一月二四日夕刻、ソウル市明洞で「統一主体国民会議による暫定大統領選出阻止国民大会」が約千名によって闘いとられた。この集会は、咸錫憲、孔徳貴氏ら「民主主義と民族統一のための国民連合」、解任教授協議会、民主青年協議会など民主勢力の広範な連合によるもので、崔圭夏、金鍾秘の退陣、挙国民主内閣の樹立、統一主体国民会議の解散などを要求している。またとくに、外部勢力の干渉の中止をかかげ、米・日政府の崔政権へのテコ入れをきびしく批判している。なおこの集会に対し戒厳司令部は、布告違反として乱入、咸氏ら九六名を逮捕した。

これと前後して、二二日ソウル大本校、農学部（水原）二三日啓明大（慶尚北道）釜山大、二六日高麗大、西江大などで連続的な学生の決起、更に二八日光州市、二九日ソウル市で「民主主義が泣いている」「大統領選阻止」を掲げ、ゲリラ的なデモが敢行されている。

既に崔政権の「ゆるやかな民主」なる欺瞞は、維新憲法下での大統領選の策動、大部分の政治犯の未釈放、そして二四日の集会への大弾圧に示されるように満天下に明らかにされている。十一・二四を もって、大統領選阻止、維新憲法撤廃、政治犯釈放、労働三権を始め民主的諸権利の獲得を当面の目標として、民主・統一への歴史的歩みは、力強く踏み出されたのである。

こうした朝鮮人民の闘いをうけ日本でも一一月行動として、ほぼ連日ともいえるような日韓連帯の闘いが開始されている。

とくに十一月七日には、東京地評、日韓民衆連帯首都圏連（準）のよびかけの下に、清水谷公園に五百を集めて、「釜山・馬山決起連帯！ 日本政府は独裁体制存続へのテコ入れをするな！」集会が開かれた。朴射殺後初めての緊急行動であり、主催二団体の他韓民統等の挨拶がよせられ、集会後米大使館、外務省へのデモが行われた。

さらに全泰壱氏の焼身抗議から九周年にあたる十三日、日韓民衆連帯首都圏連絡会議の結成集会が東京・四谷で二十数団体、二百名以上を集めてもたれ、今後、労働者・市民・学生による日韓連帯行動を推進していくことが訴えられた。

また十一月二〇日には一一月行動をしめくくるかたちで「屋内大集会」が、十二月三日には、朝鮮の自主的平和統一支持集会が開かれた。（詳細次号）なお二一、二四日の韓国大使館へのデモに対する警視庁の政情不安を理由とした圧殺に断乎抗議していかねばならない。

一一月行動をうけリムパックへの海自参加弾劾、来年早々の日韓閣僚会議開催策動に対し、韓国民主化闘争連帯・自主的平和統一支持をかかげ、さらに闘いをおし進めていかねばならない。

とくに米帝はイランの反米闘争の高まりの中で、「八つの鐘」と称する米韓合同演習を中止せざるをえなくなった。今やアジア全域で帝国主義は追いつめられている。朝鮮人民との連帯を強めよう！

自主的平和統一の歴史的潮流と南半部の民主革命の嵐はおしとどめられない（中）

朴射殺事件から一カ月を経て、今ではその真の性格もあからさまになっている。それは、朴独裁―維新体制打倒の人民蜂起の端緒が始まり、またそれによって米帝と朴および朴体制―韓国支配層内部の危機が一挙に極点に加速される中で、前者への予防反革命・鎮圧化と、後者の打開を画策した「苦肉の」クーデタであった。

米帝を真の主人とし、米帝によって掌握された韓国軍が前面に立ち、親米色の強い経済行政官僚によって支持されたこのクーデタは戒厳令体制の下に朴の首を金鍾秘・崔圭夏にすげかえ、人民蜂起の昂まりを鎮圧し、部分的なブルジョア民主主義的譲歩の空約束をちらつかせながら「維新体制」を維持し、部分的に再編・継続し、韓国支配層をそれに適合させて態勢をたて直し、あわせて民主化運動の分断を画策せんとするものである。われわれはまずもって、この予防反革命クーデタを七〇年代初頭以来の十年間の歴史的経緯の中に明らかにし、その歴史的位置と性格をつき出しておこう。

七二年七・四共同声明と、米帝の朝鮮政策―朴「維新体制」

米帝はかつて七二年「ニクソンが白旗を掲げて北京を訪れた」のと軌を一つにして、朝鮮でも従来の「反共封じこめ要塞化と韓国の反共十字軍―ベトナム侵略反革命戦争への動員⇒北進勝共統一」政策から転換を余儀なくされた。この転換をついて、共和国の「統一三原則」の提起、南半部での反朴独裁―民主転換を求める闘いの昂まりが相呼応し、南北自主統一の気運が昂まり、七・四共同声明へと押し上げた。このうねりに恐怖した米帝は、以来、南半部の軍事占領と権益の防衛、すなわち「朝鮮半島の現状固定化＝南北分断固定化と、南半部の軍事拠点としての「十月維新体制＝総力安保体制」と一連の苛酷なファッショ弾圧・むき出しの分断固定化策動として遂行された。

これと一体に、早くも危機を露呈した韓国経済に対する日帝の大々的な資本投下と、新植民地支配が強まった。すなわち、日帝は七〇年代に入って、米帝を上まわる大規模な政府借款と共に、直接投資・合弁投資企業・商業借款の形態で民間資本輸出を拡大し、それも初期の中小資本の軽工業中心から、次第に独占資本による重化学部門へと比重を移し、そうして韓国経済の命脈を握りしめ、その対日隷属化を深めさせ、日本資本主義の直接の外延的基底部・経済的属領へとガッチリと組みこみ、南半部人民から莫大な膏血を吸い上げた。それは南半部人民の債務奴隷化、労働者の植民地的無権利と飢餓賃金、農業の破壊と農民の零落、中小民族資本の没落の対極に一部買弁資本と買弁官僚を肥え太らせ、朴はそれによって自己の階級的基礎を強め、「維新体制」とファッショ弾圧をテコに、輸出自由地域法や労働争議禁止特例法、土地・水力の無償提供や賃金格差政策そして低穀価政策と食糧輸入やセマウル運動等によって、日帝の侵略に「最良」の条件を整えたのである。

こういう上に、米帝は同時に対ソ融和政策を展開し、ソ社帝による共和国への圧力と「南北クロス承認」をひきださんと画策した。

米帝・カーター政権の朝鮮政策と、朴体制の動揺の深まり

七六年末以来の二カ年、米帝はカーター政権の擁立をテコに、本格化した米ソ覇権争奪の全世界的激化と米帝の守勢に対応して、対ソ防衛 まきかえしを基軸とし、アジアでは、一方で朝鮮半島の現状固定化―日帝の「防衛分担・軍事協力拡大」＝米日韓軍事体制の本格化、他方で対中国接近、両者による「極東の安定確保」をその重心にすえた。それゆえ朝鮮政策では「韓国自主防衛力と防衛基盤の強化・軍需産業育成」―日帝による「負担」とテコ入れ、日米防衛ガイドライン設定等の米日韓軍事体制と「韓国のより安定した支配」を二本柱とし、これと一体に在韓米地上軍撤退、南北クロス承認をもくろんでの共和国への「対話接近」、民族ブルジョアジーの一部の取りこみと朴体制の再編をめざした「人権外交」や一連の汚職・金大中事件の暴露等、朴への圧力等々の、欺瞞的・二面的な方策を進めたのである。

これに加えて、日本資本主義の円高―構造的不況は、韓国新植民地経済を一挙に破綻と深刻な危機に追いやり、南半部人民の民族民主闘争が次第にその広大な全人民的戦列を形成するに従って、韓国支配層・買弁ブルジョアジー内部のあつれき・抗争も増大し、危機感を深めた朴は、延命のために、一方で日帝との結合を強め、他方でソ連との関係改善を策した。ソ社帝はこれに乗じて朴への接近を強め、米・日・韓が今まで通りやっていけず、あつれきと割れ目をつくり出す中に介入し、こうして一時期、米帝・日帝とソ社帝による「南北クロス承認」の危険が増大したのである。

しかし、このような事態の進行は、米韓関係を「史上かつてないほど悪化した状態」に至らしめ、他方中国の反覇権外交が日中平和条約締結・米中国交樹立と、米・日帝とソ社帝の間にクサビを打ちこみ、何よりも共和国が反支配主義・反帝自主の国際路線、自力更生の社会主義建設と軍事的自衛、統一三原則を堅持して粘り強く闘うことによって、クロス承認の策謀は破産した。更に、ベトナムのカンボジア侵略・併呑とソ社帝の極東軍事力の強化等、ソ社帝の攻勢的再分割も本格化し、ASEAN諸国支配層の危機感が高まる中で、米帝は対韓政策の手直しを迫られたのである。

朝鮮半島をめぐる革命と戦争の要素の増大

七九年に入って以来、米帝は、第三次帝国主義戦争の第一段階・その一環としてのソ社帝のアジアでの攻勢的再分割戦に対抗して、新たな戦争準備を強め、米帝主導下に米日韓軍事一体化に拍車をかけた。東京サミット・カーター訪韓をメルクマールに、在韓米地上軍の撤退中止・米韓共同大軍事演習＝「チーム・スピリット七九」の強行、鎮海の第七艦隊基地化策動「朝鮮半島での緊急事態とソ連による海上封鎖」を想定した沖縄での大軍事演習＝「フォートレス・ゲイル」等、矢つぎばやに一連の軍事強化を図り、日米安保も、日韓議員安保協設立に続く米日韓議員安保協設立、東京サミットに続く山下防衛庁長官の訪韓―三八度線視察、訪米とNATO視察、沖縄での軍事演習への自衛隊参加等「韓国の軍事的死守」＝反革命三角体制を要とする対ソ対抗のアジア・太平洋安保＝戦争体制として実質化しつつあり、米日韓の政治的軍事的緊密化を飛躍的に強めた。この背後で、これと軌を一つにして、第一に、朴政権の一定の再編が、親米性格の強い金鍾秘・李厚洛らの復党復権や、米国帰りの経済行政官僚の比重増大として進行し、第二に、日帝のテコ入れによる「韓国自主防衛力・防衛基盤強化・軍需産業育成」が実質化し、第三に、日帝の進路と内外政策をめぐる支配階級内の紛糾の一定の集約＝米帝の基本路線との一致を強めた「日米安保体制の再編強化・自衛隊の質的強化による軍事的安全保障を根源とする総合安保戦略」の確定―「防衛分担・軍事協力拡大」の本格化と、環太平洋経済圏形成の保塁としての「日韓経済関係の再編」が始まっている。

だが、このような米帝の「韓国の軍事的死守」と米日韓の政治的軍事的緊密化は、南半部人民による「朴独裁―維新体制」打破・民主回復・自主的平和統一の闘いと気運の高まり（それは後に述べるような社会不安を醸成するに至っている韓国新植民地経済の深刻な破産の深まりによってますます力強く押し上げられている）に正面からぶつかりあうものであり、人民の闘いの一層の昂まりを招来させ、〝新しい風〟を〝新しい嵐〟へと発展させずにはおかない。そして他ならぬこの民族民主闘争の嵐こそ、米帝の「朝鮮の現状固定化・韓国のより安定した支配」の目論見を根底からくつがえし始めている。

米帝は反朴民主化闘争と民族自主統一のうねりを何とか収拾・鎮静し、朝鮮をめぐる情勢で自己の主導権を握らんとして、「政治犯」リストの提出と八六人の釈放、金泳三氏との会見、「三者会談」提案等を小出しにしたが、これは、米帝が朝鮮人民によっていることを示すだけであった。

こうして人民の嵐のような決起と「上層の危機・裂け目・紛糾」とが結びつく条件が生まれている。そしてこれは現実のものとなった。

ここに冒頭に述べた今回の「政変」の歴史的位置・真の性格がある。この「苦肉の策」は、南半部の愛国民主人民勢力に、民主主義のための闘いの勝利の第一歩を確信させると同時に、今回の事件の本質・米帝と韓国支配層の結びつきに目をひらかせ、根本的な勝利へ向かって進ませるにちがいない。

それは既に始まっている。十一月二四日、戒厳令下に、「民主主義と民族統一のための国民連合」を中心として敢行された一〇〇〇人の集会とデモ、及び声明は、このことをくっきりと示した。

声明は、釜山・馬山の民衆決起を真の原動力・勝利の第一歩として明確にするとともに、現在の「金鍾秘・崔圭夏体制」の本質と「維新独裁延長の術策」を指弾し、米帝の介入と「維新残党を支持し、維新独裁延長の策謀を助ける」策動を糾弾し、戒厳令の即時撤廃・「維新体制」の即時全面清算・「維新体制」勢力の一掃・政治的自由の即刻の完全な実現・民主政府樹立を前面に掲げ「民主主義のための最後の決戦」へ「全国各地で総決起し」、「統一主体国民会議による大統領選出を粉砕しよう」とよびかけた。南半部人民の民族民主革命は、今巨大な序幕を開き勝利に向けた一層自覚的な、一層決然たる闘いへ、人民蜂起の一層大きな嵐へ向かって進み始めている。

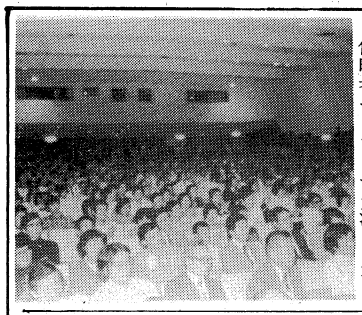
（つづく）

激動する韓国情勢 11.10～12.1

11, 10 崔圭夏代行，維新憲法・統一主体国民会議による大統領選を3カ月以内に行なうと発表。
11. 12「民主主義と民族統一のための国民連合」11, 10発表非難。①崔代行体制の即時退陣，挙国民主内閣の構成②３カ月以内の民主憲法制定③政治犯の無条件釈放」を要求する。
金鍾秘，民主共和党総裁就任。
11. 13 尹潽善氏宅で「政治犯釈放，緊急措置９号撤廃」要求の声明発表。
11. 14 前日の声明に関連し「東亜自由言論守護闘争委」の李委員長ら3人連行。
11. 16 13日の声明に関連し，李愚貞氏ら11人連行。
維新政友会議長に軍出身の崔喜が就任。
11. 19 13日の声明に関連し，戒厳司令部が反体制活動に警告。
民主守護キリスト者会「①統一主体国民会議の大統領選反対②崔代行の退陣③政治犯の無条件釈放④言論の自由，戒厳令解除」決議。
11. 22 尹氏，崔に公開書簡。維新体制撤廃要求。
ソウル大学生，学園民主化声明「①学生自治会復活，学徒護国団廃止②拘束学生の釈放と復学③強制休学制の廃止⑤私服警官の学内立入禁止⑥御用教授の退職⑦学内派出所移転，機動隊の立入厳禁⑧解任教授復職」を採択。
11. 24 ソウルで「統一主体国民会議による大統領選出を阻止するための国民大会」民主人士，労働者，学生ら1000人が決起，声明書を発表「①民主主勢力による挙国民主内閣の構成②崔圭夏・金鍾秘体制の謝罪，維新体制の一掃③28, 29, 30の三日間，統一主体国民会議反対に決起しよう」機動隊によって96人が連行。
日本政府，日韓閣僚会議年内開催を断念。
11. 27 韓国政府，9号適用の継続を通達。
11. 28 光州市で光州キリスト教連合会，民主青年協議会等６団体主催の民主化要求決起集会。3000人近くが結集。18人が連行。
釜山・慶南地区戒厳軍法会議による釜山，馬山地区決起逮捕者への判決。6人の学生に9号適用。3～2年の実刑。
11. 29 ソウルで200人が大統領選阻止のデモ。
12. 1 統一主体国民会議の開催を公告。

カンボジア支援連帯の闘いを押し拡げよう

11.2 集会



さる十一月二日、東京の教育会館大ホールにおいて、カンボジア連帯東京集会が、一千余名の大結集をもって克ち取られた。

開会に先だち、参加者全員の嵐のような拍手と歓声の中を、民主カンボジア政府公衆衛生相チョウン・チューン氏、ブンレット大使らが入場。こうして日本―カンボジア両国人民の戦闘的友宜の熱気と侵略者ベトナムへの激しい怒りの中で開始された。

集会は最初に、代表挨拶（佐々木更三氏―アピール代読）、基調報告（坂本徳松氏）を受け、次にポル・ポト首相とカンボジア国際会議組織委員会からのメッセージが読みあげられた。

そして集会は特別報告に入った。報告に立ったチュ氏は始めに、この間の日本人民のカンボジア連帯・支援の闘いに感謝の意を表し、「（反ソ抗越救国の闘いを）自立・中立・非同盟をめざす国際闘争の一環として推し進めていきたい。更に、日本人民との団結を打ち固めていきたい。」と述べた。続いてチュ氏は、ベトナムの侵略戦争の目的（民族全滅！）とその方法（軍事的方法―爆撃、射殺、毒殺と餓死）を激しく弾劾しつつ、その結果五十万人が餓死し、国土と資源が略奪・破壊されたことを報告した。

しかし「現在ベトナム侵略者は四つの大きな困難に直面している。それは、①ベトナム兵の中のエン戦意識の広がり（何のための闘いか？）、②輸送の問題（人民戦争によって確実なのは空輸のみ）、③ベトナム南部でレ・ジュアン一味に対する激しい反抗・反乱が起っていること、④国際世論における孤立化である。反対に我々には四つの有利な条件がある。それは①十万の革命軍の存在、ゲリラ戦の前進―全国化、②民族民主愛国統一戦線結成の前進、③指導者と兵士の固い団結と戦闘精神の高揚、④国際世論の圧倒的支持である。

以上から我々の勝利は不動であり、そう確信している。ベトナムは更に深く人民戦争の中に引きこまれ、必ず敗北するでしょう。」と述べ、最後に「ベトナム侵略軍の撤退をめざす国際世論の形成のため奮闘して下さい。日本―カンボジア人民の連帯万歳！」と報告を結んだ。

読者諸君！ 同志諸君！

カンボジア人民の反ソ抗越救国の闘いに連帯し抜くことは、現在のソ米を策源地とする「戦争の要素」の増大に対抗し、全世界の、「革命の要素」を促す国際的人民闘争の重要な任務である。これこそが真のプロレタリア国際主義なのだ。一部の反ソ容帝―民族投降主義を批判し、反ソ反米反覇権の国際闘争と我が国の日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命の闘いをしっかり結合し、更にカンボジア支援・連帯の闘いを推し広げていこう！